

岡崎市地球温暖化対策設備設置費補助金事務取扱要領

令和8年4月1日施行

岡崎市地球温暖化対策設備設置費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）に基づく補助金交付に関する事務について、必要な事項を次のとおり定める。

（補助金の額）

第1条 要綱第6条第2項に規定する予算の配分については、別表1に定める額とする。

（補助金の交付申請）

第2条 要綱第7条第1項に規定する岡崎市地球温暖化対策設備設置費補助金交付申請書（以下「交付申請書」という。）の様式は、次の各号に掲げる要綱第3条の区分に応じ、当該各号に定めるものとする。

- (1) 住宅用地球温暖化対策設備 様式第1号の1
- (2) 事業用地球温暖化対策設備 様式第1号の2
- (3) PPAモデル活用地球温暖化対策設備 様式第1号の3

2 要綱第7条第1項の規定により交付申請書に添付する書類は、別表2に掲げる様式第1号の4から様式第1号の21及びその他必要な任意様式の書類とする。

（補助金の交付決定）

第3条 要綱第8条に規定する補助金の交付を決定した場合の通知は、様式第2号により行うものとする。

（補助事業の変更及び取下げ）

第4条 要綱第10条に規定する変更計画書及び変更等申請書の様式は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 変更計画書 様式第3号
- (2) 変更等申請書 様式第4号

2 要綱第10条第2項に規定する通知は、様式第5号により行うものとする。

（地位の承継）

第5条 要綱第11条第2項に規定する岡崎市地球温暖化対策設備設置費補助金地位承継承認申請書は、様式第6号によるものとする。

2 要綱第 11 条第 3 項に規定する通知は、様式第 7 号により行うものとする。

(実績報告)

第 6 条 要綱第 12 条第 1 項に規定する実績報告書の様式は、次の各号に掲げる要綱第 7 条の区分に応じ、当該各号に定めるものとする。

- (1) 住宅用地球温暖化対策設備 様式第 8 号の 1
- (2) 事業用地球温暖化対策設備 様式第 8 号の 2
- (3) PPA モデル活用地球温暖化対策設備 様式第 8 号の 3

2 要綱第 12 条第 1 項の規定により実績報告書に添付する書類は、別表 3 に掲げる様式第 8 号の 4 から様式第 8 号の 6 及びその他必要な任意様式の書類とする。

3 要綱第 12 条第 3 項に規定する補助金の額を確定した場合の通知は、様式第 9 号により行うものとする。

(補助金の交付請求)

第 7 条 要綱第 13 条に規定する請求書は、様式第 10 号によるものとする。

(処分の制限)

第 8 条 要綱第 14 条第 1 項に規定する岡崎市地球温暖化対策設備設置費補助金財産処分承認申請書は、様式第 11 号によるものとする。

2 要綱第 14 条第 2 項に規定する通知は、様式第 12 号により行うものとする。

(交付決定の取消し)

第 9 条 要綱第 15 条第 2 項に規定する通知は、様式第 13 号により行うものとする。

(太陽光発電設備による発電量等の報告)

第 10 条 要綱第 19 条に規定する協力要請のうち、要綱第 3 条に規定する別表 1 に掲げる対象設備(1)、(8)又は(12)に係る補助金の交付を受けた者は、当該対象設備により発電した電力量等の記録を報告するものとし、その報告の様式は、第 14 号によるものとする。

別表 1（予算の配分）

対象設備の番号・名称	予算の額（円）
(1)・住宅用太陽光発電設備（重点対策加速化事業活用型）	43,750,000 円
(2)-ア・住宅用定置用リチウムイオン蓄電システム（重点対策加速化事業活用型）	35,000,000 円
(6)・既存建築物断熱改修（重点対策加速化事業活用型）	6,000,000 円
(7)・家庭用燃料電池システム（重点対策加速化事業活用型）	8,000,000 円
(8)・事業用太陽光発電設備（重点対策加速化事業活用型）	20,000,000 円
(12)・事業用太陽光発電設備（PPA モデル活用型）	
(9)・事業用定置用リチウムイオン蓄電システム（重点対策加速化事業活用型）	9,400,000 円
(13)・事業用定置用リチウムイオン蓄電システム（PPA モデル活用型）	
(10)・高効率空調機器（重点対策加速化事業活用型）	20,000,000 円
(11)・高効率照明機器（重点対策加速化事業活用型）	20,000,000 円
(2)-イ・住宅用定置用リチウムイオン蓄電システム（岡崎産再エネ電気活用型）	41,612,000 円
(2)-ウ・住宅用定置用リチウムイオン蓄電システム	
(3)・電気自動車等充給電設備（V2H）	
(4)-ア・太陽熱利用システム（強制循環型）	
(4)-イ・太陽熱利用システム（自然循環型）	
(5)・ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）	

別表 2（交付申請書に添付する書類のうち様式として定める書類）

対象設備の番号	要綱別表 3 に掲げる書類	様式の名称
(1)、(2)-ア、(6)～(13)	工事受注申出書	様式第 1 号の 4
(1)	住宅用太陽光発電設備（重点対策加速化事業活用型）に係る誓約書	様式第 1 号の 5
	住宅用太陽光発電設備（重点対策加速化事業活用型）設置計画書	様式第 1 号の 6
	住宅用太陽光発電設備（重点対策加速化事業活用型）発電電力消費量計画書	様式第 1 号の 7
(2)-ア	住宅用定置用リチウムイオン蓄電システム（重点対策加速化事業活用型）に係る誓約書	様式第 1 号の 8
(6)	既存断熱改修（重点対策加速化事業活用型）に係る誓約書	様式第 1 号の 9
	既存住宅断熱改修総括表・明細書（断熱材・窓・ガラス）	様式第 1 号の 10

(7)	家庭用燃料電池システム（重点対策加速化事業活用型）に係る誓約書	様式第1号の11
(8)	事業用太陽光発電設備（重点対策加速化事業活用型）に係る誓約書	様式第1号の12
	事業用太陽光発電設備（重点対策加速化事業活用型）設置計画書	様式第1号の13
	事業用太陽光発電設備（重点対策加速化事業活用型）発電電力消費量計画書	様式第1号の14
(9)	事業用定置用リチウムイオン蓄電システム（重点対策加速化事業活用型）に係る誓約書	様式第1号の15
(10)	高効率空調機器（重点対策加速化事業活用型）に係る誓約書	様式第1号の16
(11)	高効率照明機器（重点対策加速化事業活用型）に係る誓約書	様式第1号の17
(12)	事業用太陽光発電設備（PPAモデル活用型）に係る誓約書	様式第1号の18
	事業用太陽光発電設備（PPAモデル活用型）設置計画書	様式第1号の19
	事業用太陽光発電設備（PPAモデル活用型）発電電力消費量計画書	様式第1号の20
(13)	事業用定置用リチウムイオン蓄電システム（PPAモデル活用型）に係る誓約書	様式第1号の21

※その他交付申請に必要な書類については任意様式とする。

別表3（実績報告書に添付する書類のうち様式として定める書類）

対象設備の番号	要綱別表4に掲げる書類	様式の名称
(6)	既存断熱改修（重点対策加速化事業活用型） 完了実績報告書	様式第8号の4 （北海道環境財団様式第13、他を使用すること）
	既存断熱改修（重点対策加速化事業活用型） 設置確認表	様式第8号の5 （北海道環境財団定型様式7を使用すること）
	既存断熱改修（重点対策加速化事業活用型） 施工証明書	様式第8号の6 （北海道環境財団様式第8を使用すること）
	既存断熱改修（重点対策加速化事業活用型） 出荷証明書	様式第8号の7 （北海道環境財団様式第8を使用すること）

※その他実績報告に必要な書類については任意様式とする。